



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月21日

上場取引所 東

上場会社名 SPK株式会社

コード番号 7466 URL <http://www.spk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 轟 富和

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 藤井 修二

TEL 06-6454-2002

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日

平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	18,319	△6.1	688	△8.3	636	△17.1	411	△6.1
28年3月期第2四半期	19,504	6.4	751	3.0	767	1.0	438	△7.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 375百万円 (△9.8%) 28年3月期第2四半期 416百万円 (△15.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	82.02	—
28年3月期第2四半期	86.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第2四半期	19,993	14,009	70.1	2,790.09
28年3月期	20,263	13,789	68.1	2,746.24

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 14,009百万円 28年3月期 13,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	30.00	—	31.00	61.00
29年3月期	—	31.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	32.00	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	40,000	1.8	1,700	1.4	1,720	1.1	1,160	3.4	231.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	5,226,900 株	28年3月期	5,226,900 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	205,789 株	28年3月期	205,789 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	5,021,111 株	28年3月期2Q	5,092,540 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き円高が進行し、企業収益を悪化させ、個人消費は力強さを欠く状況で推移するなど国内景気は足踏み状態が続いています。また、新興国経済の減速や、英国のEU離脱問題など海外情勢への不透明感も拭えないことから、引き続き国内外の政治・経済の情勢から目が離せない状況が続いています。

このような事業環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高183億19百万円（前年同期比6.1%減少）、営業利益6億88百万円（同8.3%減少）、経常利益6億36百万円（同17.1%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億11百万円（同6.1%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（国内営業本部）

国内営業本部は、部品交換頻度の減少や、カーディーラーによる整備需要への積極対応などによって競争が激化する自動車部品の補修市場において、従来からの自動車の機能・消耗部品の販売を徹底すると共に、環境に適した新規商材の開発・販売に努めました。その結果、売上高は106億30百万円となり、前年同期比3.8%の増収となりました。

（海外営業本部）

海外営業本部は、第1四半期連結累計期間に引き続き、さらなる円高の為替レートの影響を大きく受け、結果、売上高は55億29百万円となり、前年同期比20.3%の減収となりました。

（工機営業本部）

工機営業本部は、円高基調により建機等主要客先の車両販売の低迷が継続し、一部での底入れ感はあり年末に向けて好転途上にあるものの、当第2四半期連結累計期間中では挽回しきれず、売上高は21億59百万円となり、前年同期比7.0%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は199億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億69百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産が168億54百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億30百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少5億52百万円によるものです。

固定資産は31億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億60百万円の増加となりました。

負債の部では、流動負債が48億10百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億90百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少2億64百万円によるものです。

固定負債は11億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して99百万円の減少となりました。

純資産合計は140億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億20百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は70.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年4月25日発表時のものからの修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,243,197	4,227,012
受取手形及び売掛金	8,572,336	8,019,466
たな卸資産	3,713,919	3,633,186
繰延税金資産	115,353	111,856
関係会社短期貸付金	12,989	12,674
その他	840,896	865,325
貸倒引当金	△14,332	△15,242
流動資産合計	17,484,359	16,854,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	587,840	586,385
機械装置及び運搬具(純額)	88,049	88,044
土地	1,269,023	1,269,023
リース資産(純額)	45,978	46,673
その他(純額)	59,965	55,552
有形固定資産合計	2,050,856	2,045,680
無形固定資産		
ソフトウェア	2,915	4,085
リース資産	150,425	136,083
その他	61,751	51,221
無形固定資産合計	215,091	191,390
投資その他の資産		
投資有価証券	194,312	293,785
繰延税金資産	99,860	103,225
その他	239,986	532,075
貸倒引当金	△21,349	△26,738
投資その他の資産合計	512,810	902,348
固定資産合計	2,778,759	3,139,418
資産合計	20,263,119	19,993,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,663,817	3,399,089
短期借入金	83,558	284,010
1年内返済予定の長期借入金	415,516	300,616
未払法人税等	296,451	218,273
賞与引当金	159,400	174,766
その他	582,262	433,866
流動負債合計	5,201,004	4,810,622
固定負債		
長期借入金	616,642	523,264
退職給付に係る負債	403,114	413,426
長期預り保証金	72,362	71,989
長期末払金	21,983	20,867
その他	158,860	144,171
固定負債合計	1,272,963	1,173,718
負債合計	6,473,967	5,984,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	12,261,170	12,517,346
自己株式	△435,339	△435,339
株主資本合計	13,685,466	13,941,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,431	56,569
繰延ヘッジ損益	△186	4,360
為替換算調整勘定	46,440	6,784
その他の包括利益累計額合計	103,685	67,715
純資産合計	13,789,151	14,009,357
負債純資産合計	20,263,119	19,993,698

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	19,504,096	18,319,747
売上原価	16,606,260	15,389,155
売上総利益	2,897,836	2,930,591
販売費及び一般管理費	2,146,114	2,241,592
営業利益	751,721	688,999
営業外収益		
受取利息	236	229
受取配当金	2,303	2,759
仕入割引	55,167	56,178
その他	18,794	17,469
営業外収益合計	76,502	76,636
営業外費用		
支払利息	1,550	2,416
売上割引	57,527	61,538
為替差損	560	64,351
その他	1,170	841
営業外費用合計	60,808	129,148
経常利益	767,415	636,487
特別利益		
固定資産売却益	239	1,071
特別利益合計	239	1,071
特別損失		
事務所移転費用	3,666	4,400
固定資産除売却損	98,584	0
特別損失合計	102,250	4,400
税金等調整前四半期純利益	665,404	633,158
法人税、住民税及び事業税	208,125	222,773
法人税等調整額	18,826	△1,444
法人税等合計	226,952	221,328
四半期純利益	438,452	411,830
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	438,452	411,830

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	438,452	411,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,256	△861
繰延ヘッジ損益	846	4,547
為替換算調整勘定	△158	△39,655
その他の包括利益合計	△21,568	△35,969
四半期包括利益	416,884	375,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416,884	375,860
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。